

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/4/2

【本日の内容】

米消費支出デフレーターは予想通り減速。一方で実質個人消費支出は上振れ。早期利下げに対するFED高官の慎重な発言も相まって、市場の6月利下げ開始観測は後退。ドル高が進展し、ドル円も一時34年ぶりの円安水準を記録。その後は介入警戒感から一進一退の動き。日本政府は5月で電気・ガス料金支援を終了すると発表。賃上げや再生可能エネルギー関連賦課金引き上げなども合わせて24年度コアCPIの押し上げ要因に。日銀短観は大企業製造業の景況感が悪化したものの、収益計画や設備投資計画はしっかりした内容



先週発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
3/25 (月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/22・23分)				
	米国	新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	66.2	67.5	66.1 ↑
3/26 (火)	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	1.4	1.1	▲ 6.2 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.5	0.4	▲ 0.4 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		104.7	107	106.7 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	6.6	6.7	6.1 ↑
3/28 (木)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)				
	米国	GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.4	3.2	3.2
		企業収益(税引後・改定値)(Q4)	前期比年率(%)	3.9	-	3.7
3/29 (金)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	1.4	▲ 6.7
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	8.0	-	3.0
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	▲ 8.2	▲ 5.5	▲ 7.5
		完全失業率(2月)	%	2.6	2.4	2.4
		有効求人倍率(2月)	倍	1.26	1.27	1.27
	米国	東京都都区消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	2.6	-	2.6
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	2.4	2.4	2.5
		個人所得(2月)	前月比(%)	0.3	0.4	1.0
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.8	0.4	0.2
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.4	-	▲ 0.1
3/31 (日)	中国	製造業PMI(3月)		50.8	49.9	49.1
		非製造業PMI(3月)		53.0	-	51.4
4/1 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	11.0	10.0	12.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	10.0	11.0	8.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q1)	前年度比(%)	4.0	9.2	13.5
	米国	ISM製造業指数(3月)		-	48.4	47.8
	中国	財新製造業PMI(3月)		-	51.0	50.9

2月の米消費支出デフレーターは予想通り減速。一方で実質個人消費支出は上振れ。FED高官の早期利下げに慎重な発言も相まって、市場の6月利下げ開始観測は後退。都区部消費者物価は減速ペースに足踏み感。政府は電気・ガス料金支援策の終了を発表。高い賃上げ率や再生可能エネルギー関連賦課金引き上げなども合わせて24年度コアCPIを押し上げ。短観は製造業の業況判断こそ悪化したが、収益計画や設備投資計画はしっかりした内容

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

堅調な経済指標やFED高官発言を受けて早期利下げ観測がやや後退

- 注目された2月米個人消費関連指標は消費拡大の一方でインフレ上振れが一時的であることを確認する結果
 - リアルタイムの経済成長率を示すアトランタ連銀GDP Nowは前期比年率+2.3%に小幅上昇
 - パウエル議長は、「米国経済は非常に力強く成長しており、利下げを急ぐ必要はない」と発言。ウォーラー理事の講演(3/27)に続いて、FED高官から早期利下げに慎重な姿勢が示されたことで、市場の6月利下げ開始観測はやや低下。為替はドル高が進展

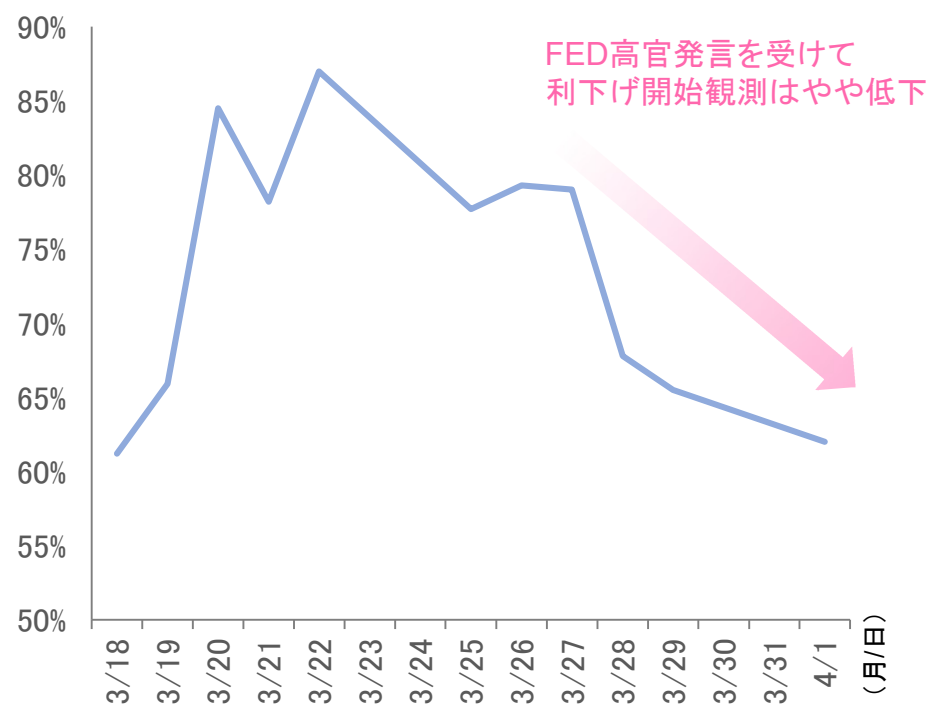
アトランタ連銀GDP Now

(前期比年率)



(出所)アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月までに利下げ開始を見込む市場参加者の割合



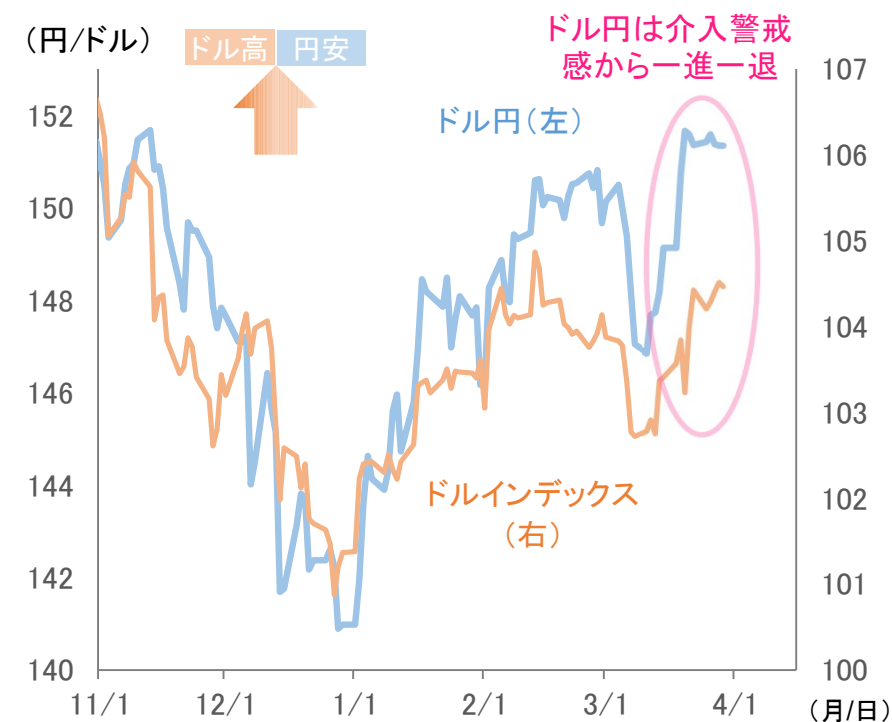
(注)インプライド翌日物金利から算出

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円は34年ぶりの円安を記録も、その後は介入警戒から一進一退

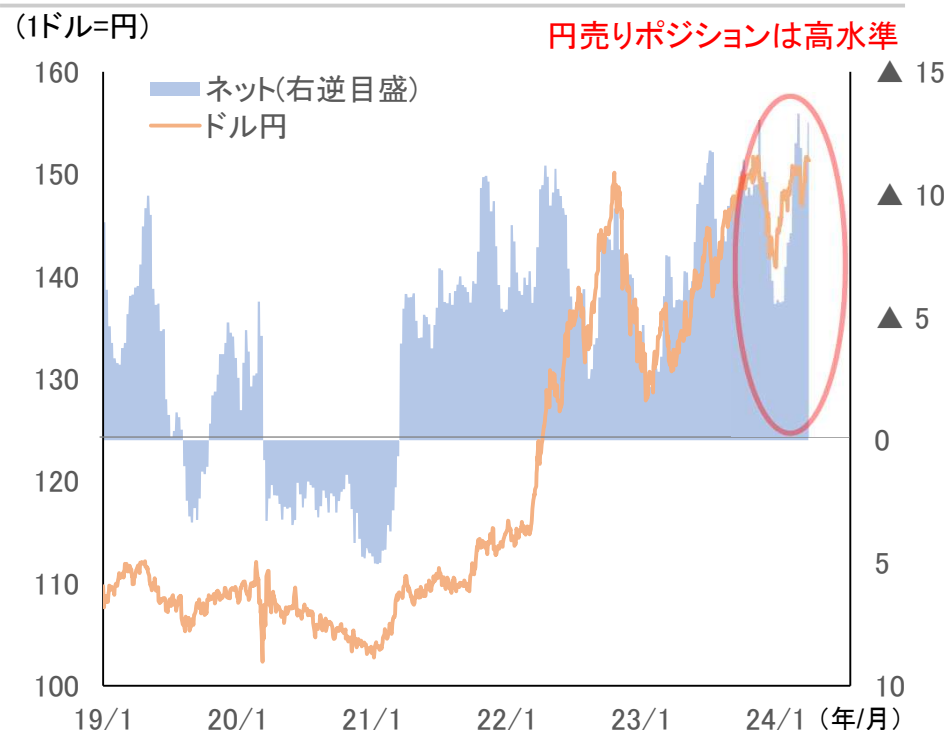
- 早期利下げ観測後退でドル高が進展。ドル円も円安基調ながら介入警戒感が歯止めにな
— 底堅い米経済指標や日銀政策修正等を受け、ドル円は一時34年ぶりの円安水準となる1ドル=151.97円に。その後は為替介入への警戒感から152円台を目前に一進一退の動き
— 3/26、3/27に鈴木財務相・神田財務官が立て続けに口先介入を実施。投機筋の動きをけん制
— 3/27には財務省・金融庁・日銀が3者会合を実施。植田総裁が円安が物価に与える影響を注視する意向を示しており、円安が続けば金融政策の判断にも影響も

ドルインデックスとドル円



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

投機筋の円ポジション

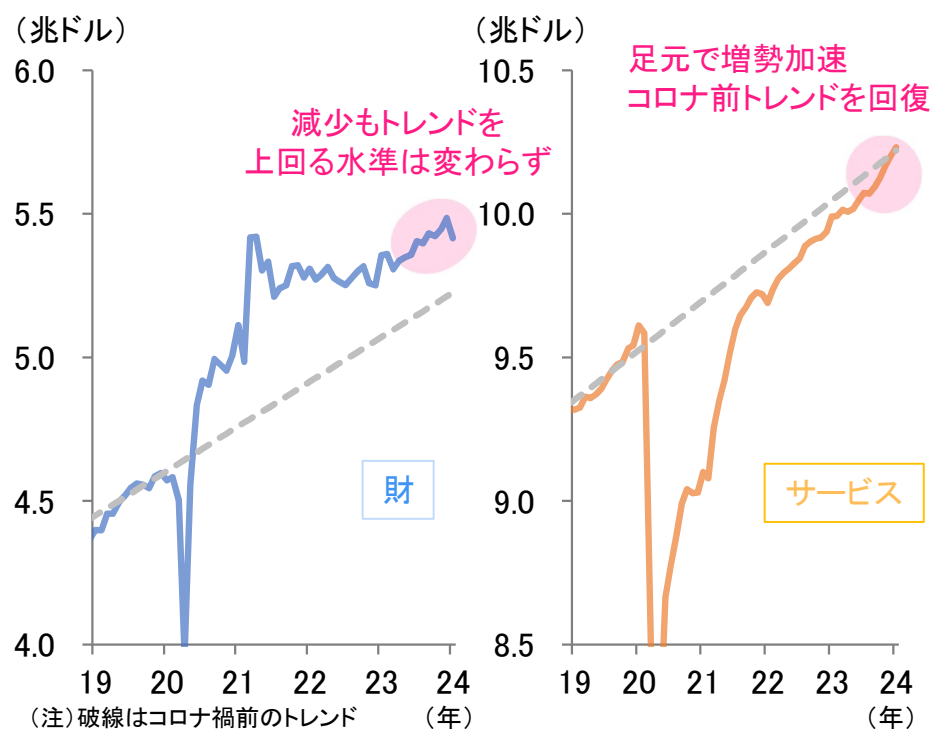


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は堅調推移。事前予想を上回る結果。資産効果が消費を後押し

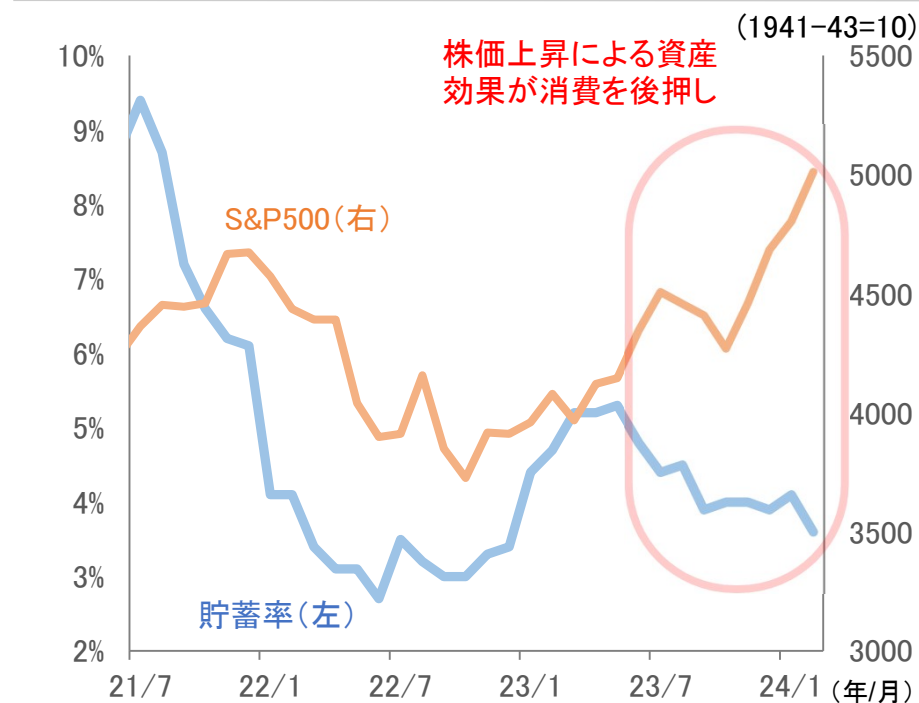
- 2月の実質個人消費は前月比+0.4%(1月：同▲0.2%)と事前予想(同+0.1%)を上回る伸び
 - 1月下方修正を考慮しても強い結果。財消費はやや弱含んだものの、好調なサービス消費がけん引した格好
- 消費の源泉となる個人所得は前月比+0.3%と事前予想(同+0.4%)を下回る結果
 - 所得の伸びを上回る消費となったことから貯蓄率は低下(4.1%⇒3.6%)。過去最高値を更新する株高などを受けた資産効果が消費を後押し

財・サービス別の実質個人消費支出



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貯蓄率と株価指数

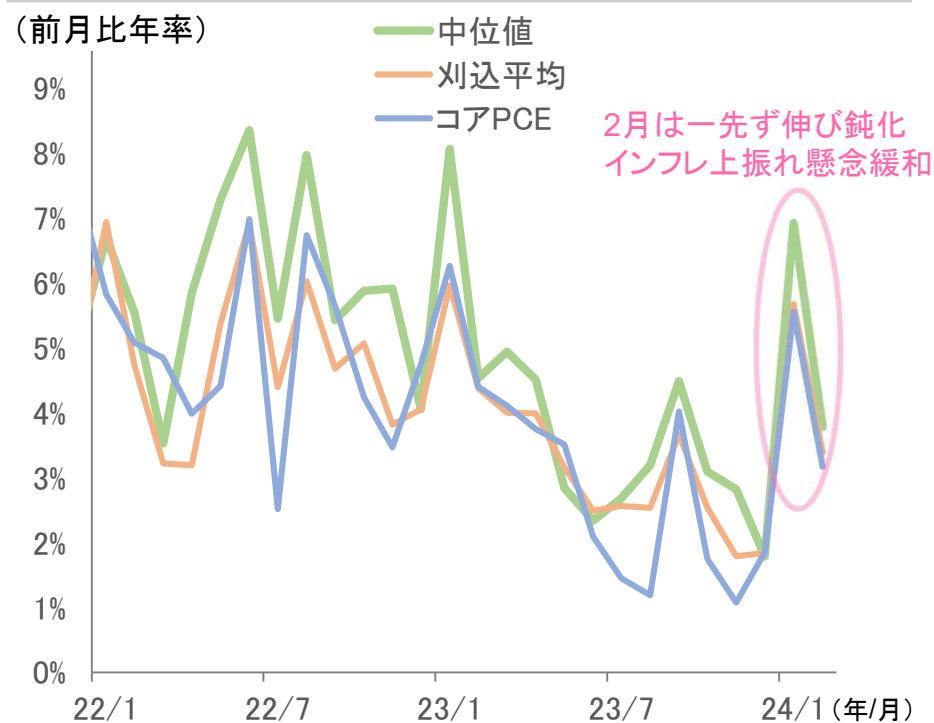


(出所) 米国商務省、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費支出デフレーターは伸び鈍化。インフレ上振れ懸念は一先ず緩和

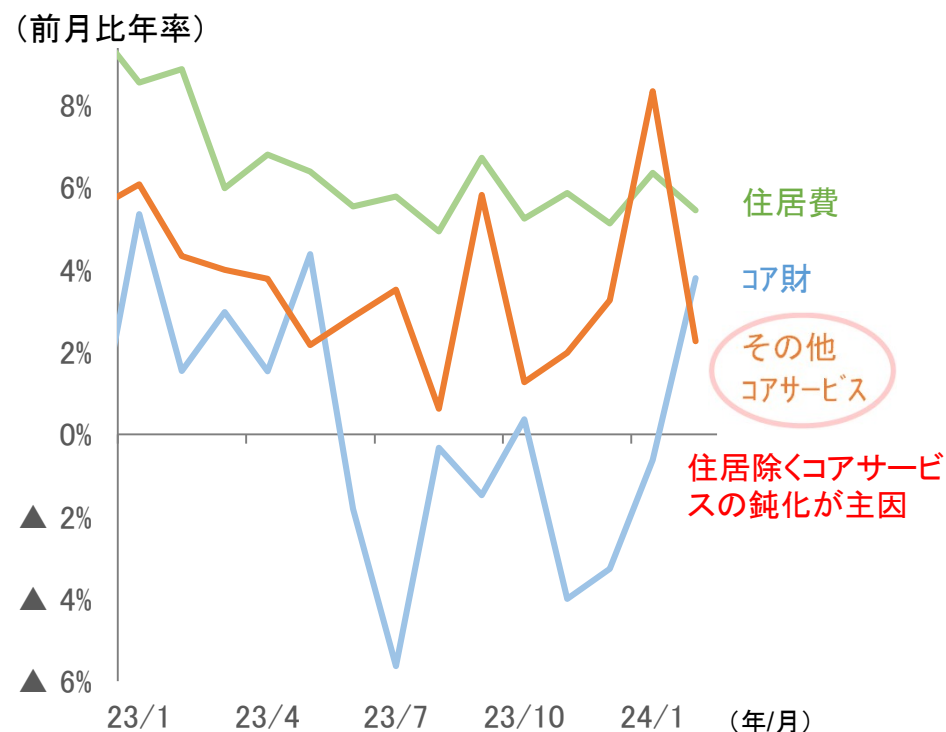
- 2月の個人消費支出デフレーターは前月比+0.3%と事前予想(同+0.4%)を下回る結果
 - 食料・エネルギー除くコア指数も同+0.3%と事前予想通りの結果。刈込平均、中位値など基調的物価指標も一先ず減速。パウエル議長は消費支出デフレーターの結果について想定通りと答え、インフレ抑制に自信
 - コアPCEの内訳をみると、コア財が押し上げに寄与したものの、前月に急上昇した住居除くコアサービスが大きく減速。前月のインフレ上振れが、一時的な要因によるものであったことを示唆

基調的物価指数の前月比年率増減率



(出所) 米国商務省、ダラス連銀、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

基調的物価指標の推移

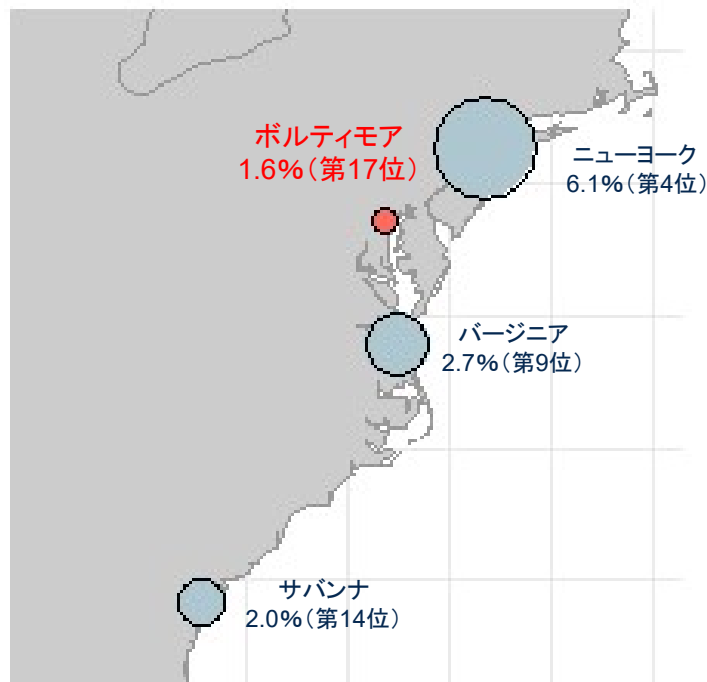


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 橋梁崩落事故: 石炭や自動車などでサプライチェーンへの影響を注視

- 米国東部メリーランド州ボルティモアで26日未明、港湾にかかる橋(フランシス・スコット・キー・ブリッジ)にコンテナ船が衝突し橋が崩落。米東海岸の主要港の一つであるボルティモア港(取り扱い規模: 全米17位)の船舶運航が停止
 - 同港の取扱規模は全輸送の1.8%程度と比較的小規模かつ、近隣にはニューヨーク(同4位)やバージニア(同9位)などより規模の大きな港が複数あり、これら港湾の代替利用が可能なことから経済への影響は限定的な模様
 - ただ取扱規模が相対的に大きい石炭や自動車などを中心にサプライチェーンへの影響は当面注視

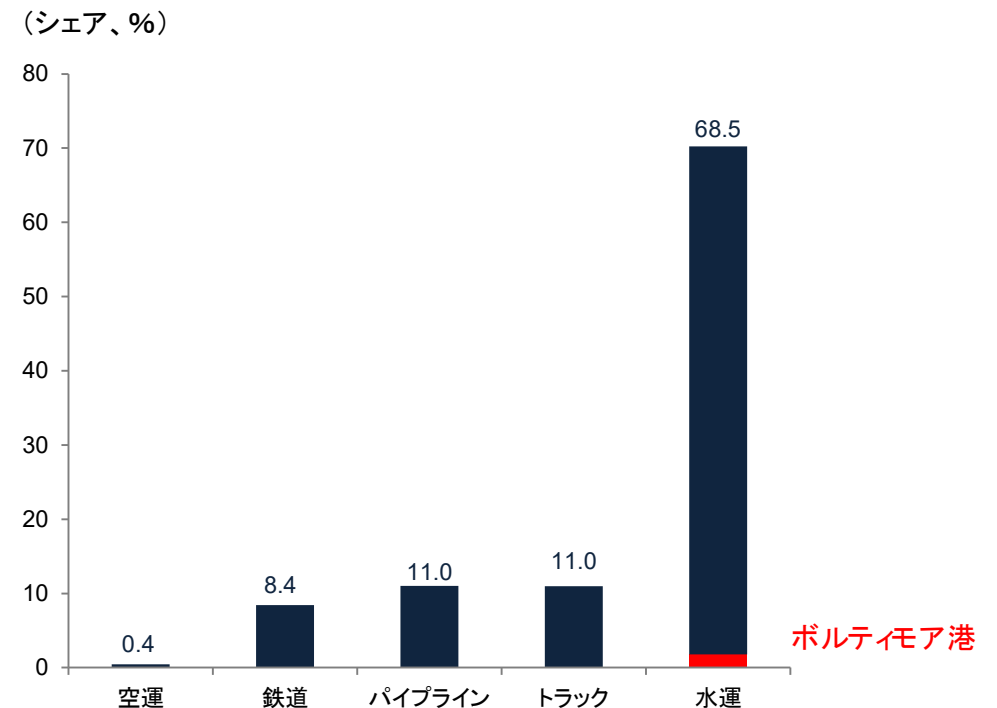
ボルティモア港周辺の主要港



(注) カッコ内は全米順位

(出所) 米国運輸省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸送手段別の総トン数シェア

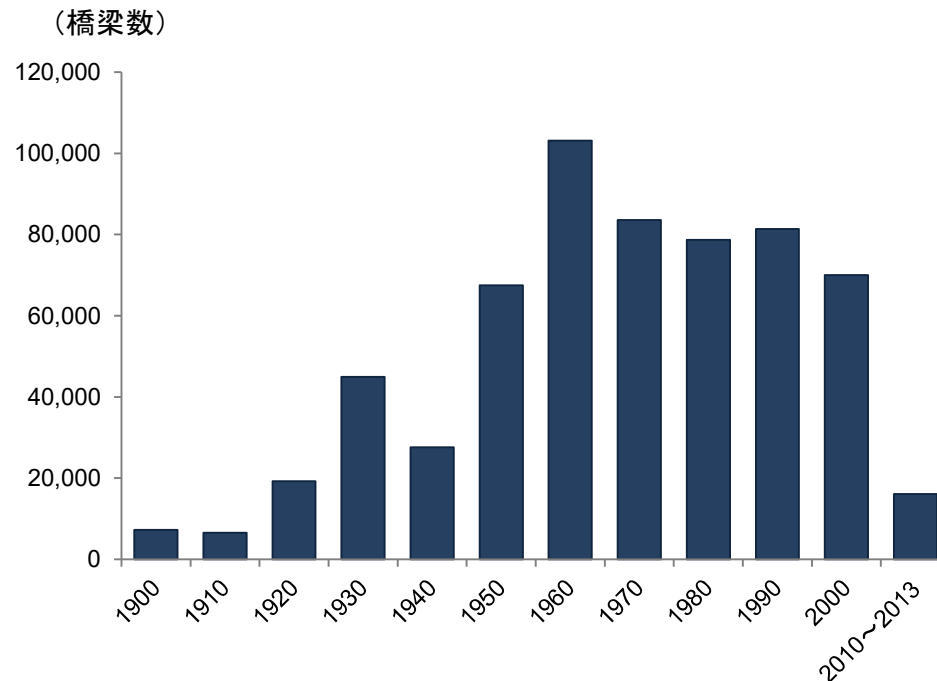


(出所) 米国運輸省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)老朽化を背景にインフラ投資は増加方向へ

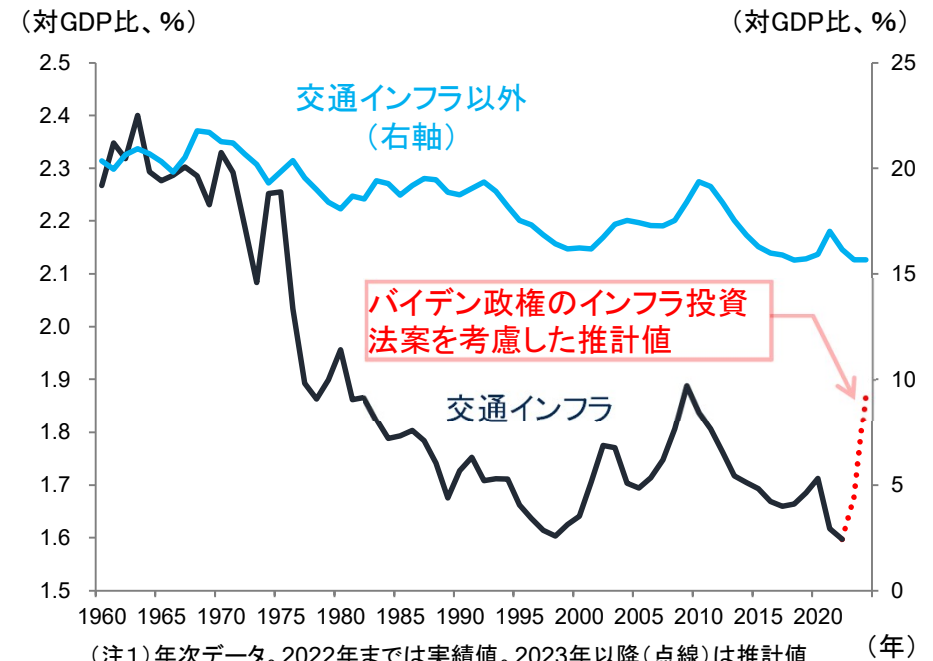
- 米国では橋梁や道路などの交通インフラの老朽化が喫緊の課題に
 - 一般に橋梁の耐用年数は50年程度とされるが、それに基づけば全米の約60万本ある橋梁のうち、3分の1は架け替えまたは補修が必要である計算に
- 政府による交通インフラ投資は長年低調に推移。バイデン政権はインフラ投資を強化する方針
 - バイデン政権は8年間で5500億ドル規模のインフラ投資法案を策定。トランプ前大統領も在任時に巨額のインフラ投資に言及

米国内の橋梁数(建設年代別)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政府支出



(注1) 年次データ。2022年までは実績値。2023年以降(点線)は推計値

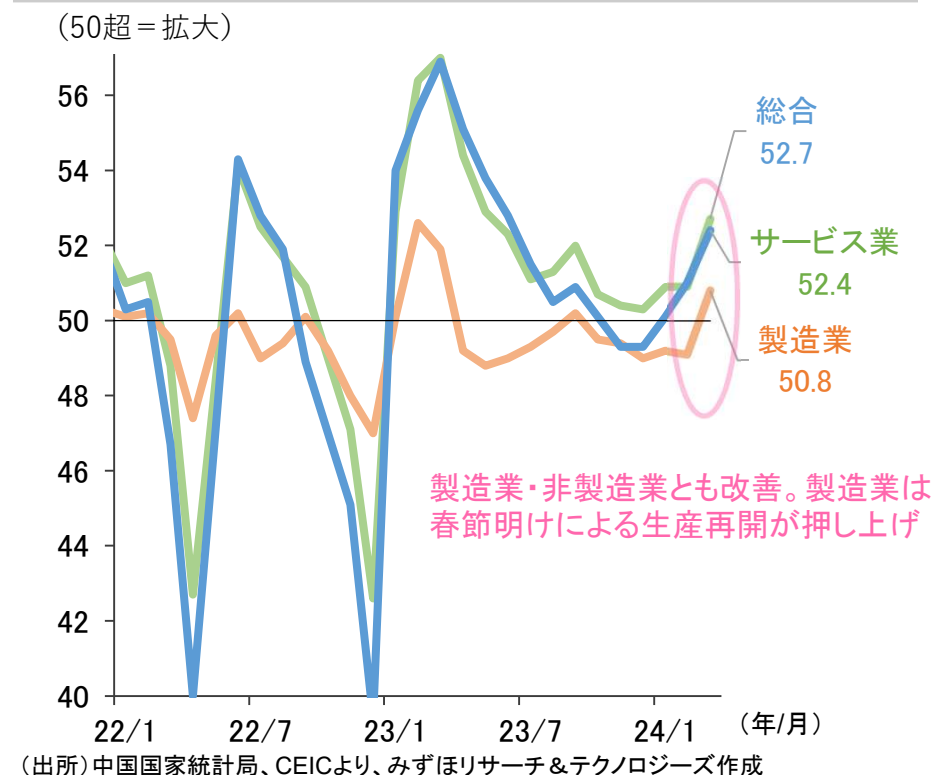
(注2) 交通インフラには道路・橋梁・港・空港などが含まれる

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

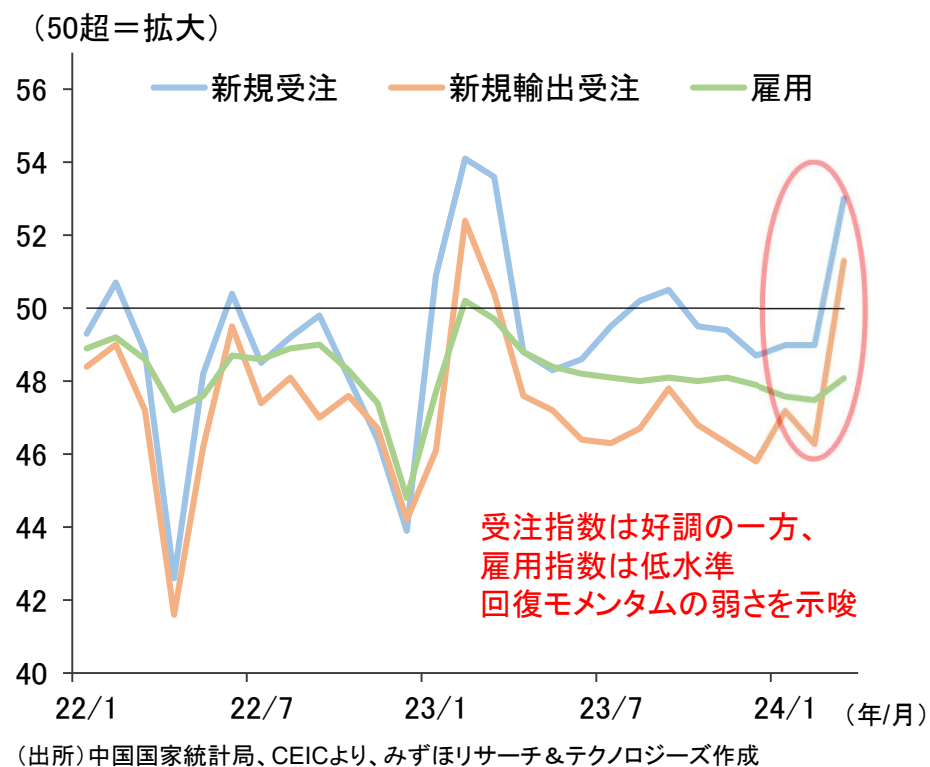
中国：企業景況感は大きく改善。製造業の回復がサービスにも波及した格好

- 3月の総合PMIIは52.7と前月(50.9)から大きく改善
 - 製造業・サービス業とも改善し、好不調の境目である50を上回る。製造業が50を上回るのは2023年9月以来のこと
 - 製造業の回復は春節休暇後の生産活動再開を受けたとみられるが、新規受注・新規輸出受注とも急回復しており、来月以降で回復の持続性を見極め。雇用指数は50を下回る水準にとどまっており、回復モメンタムの弱さを示唆
 - サービス業は春節明けで飲食・宿泊の拡大が一服した一方、生産回復を受けて物流サービス等が改善

PMI(総合・製造業・サービス業)



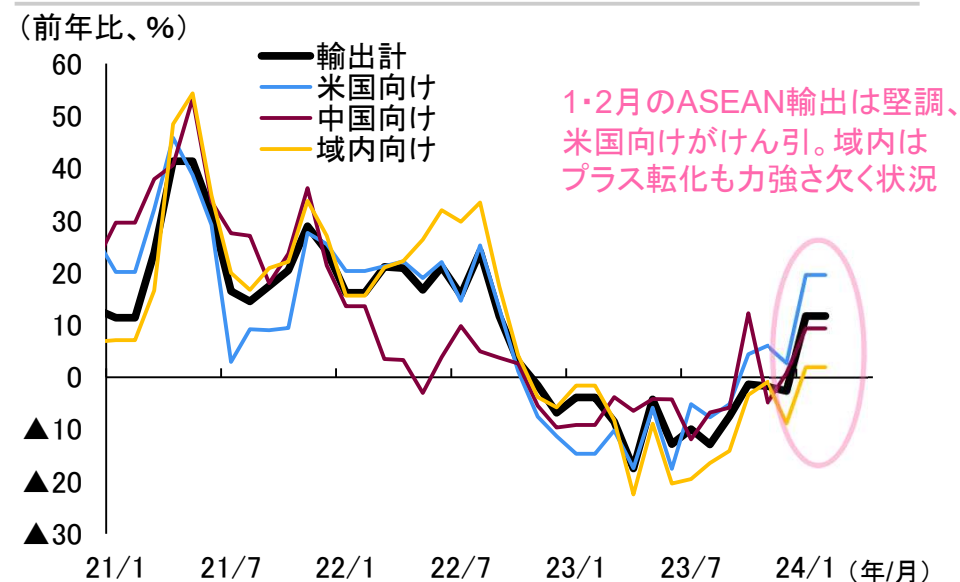
製造業PMIの新規受注・新規輸出受注・雇用の各指数



アジア:1・2月のASEAN輸出は予想以上に堅調な伸び

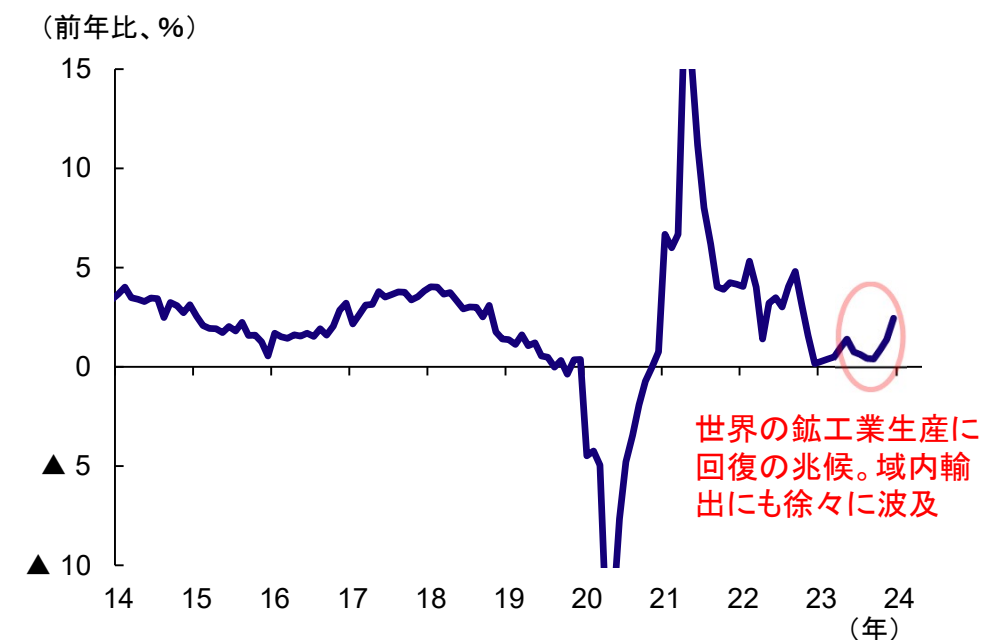
- ASEANの1・2月輸出は前年比+11.7%と2桁の伸びを記録。星、泰、馬、越の4カ国でプラス圏に（比は未発表）
 - 米国向けが加速して全体を押し上げ。23年10月頃の米国流通部門における過剰在庫解消が追い風に
 - 域内向けはプラス転化も回復力は鈍い。域内輸出は部素材が多く、世界全体の生産回復と連動する傾向
- 世界鋳工業生産指数はシリコンサイクルの改善を追い風に持ち直し
 - S&P Globalによれば、グローバル製造業の新規受注が改善を示す。これに沿って世界鋳工業生産指数の生産回復が続けば、出遅れ感のあった域内向け輸出にも恩恵

ASEAN主要国の仕向地別輸出



(注) 1. ASEAN6カ国(星・尼・泰・馬・比・越)のベース。ただし、2024年1・2月は内訳未発表の尼・比を除く
 2. 中国向け輸出は、中国の輸入額
 3. 旧正月要因を均すため、1・2月は通期平均とした
 (出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界鋳工業生産指数

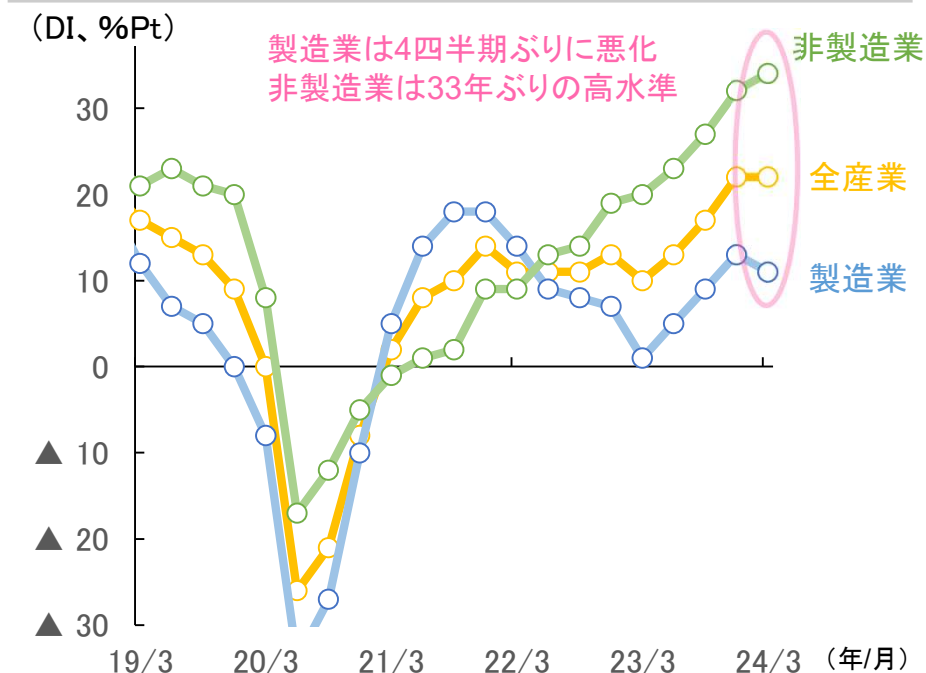


(出所) オランダ統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：製造業の業況判断が悪化した一方、非製造業は高水準維持

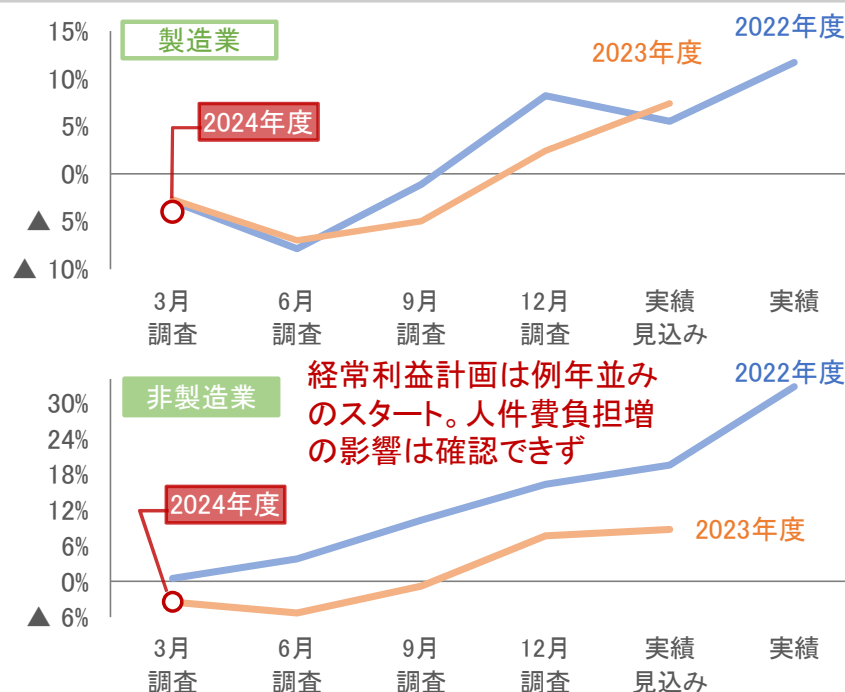
- 短観3月調査の大企業・製造業の業況判断DI(最近)は+11%Pt(12月調査: +13Pt)と4四半期ぶりに悪化
 - ― 大手自動車メーカーの生産停止を受け、自動車が前回調査から大幅に低下(+28pt⇒+13pt)。そのほか、生産用機械や電気機械、鉄鋼なども悪化しており、能登半島地震や中国経済減速の影響がでた模様
 - ― 一方で非製造業は改善継続。33年ぶりの高水準に。好調なインバウンド需要を背景に運輸・郵便が改善したほか、DX・省力化投資ニーズ等の増加を受けて情報サービスも改善
- 2024年度収益計画は例年並みのスタート。売上高経常利益率は改善を見込んでおり、人件費負担増の影響は限定的

大企業の業況判断DI



(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大企業経常利益率計画の調査時点別推移

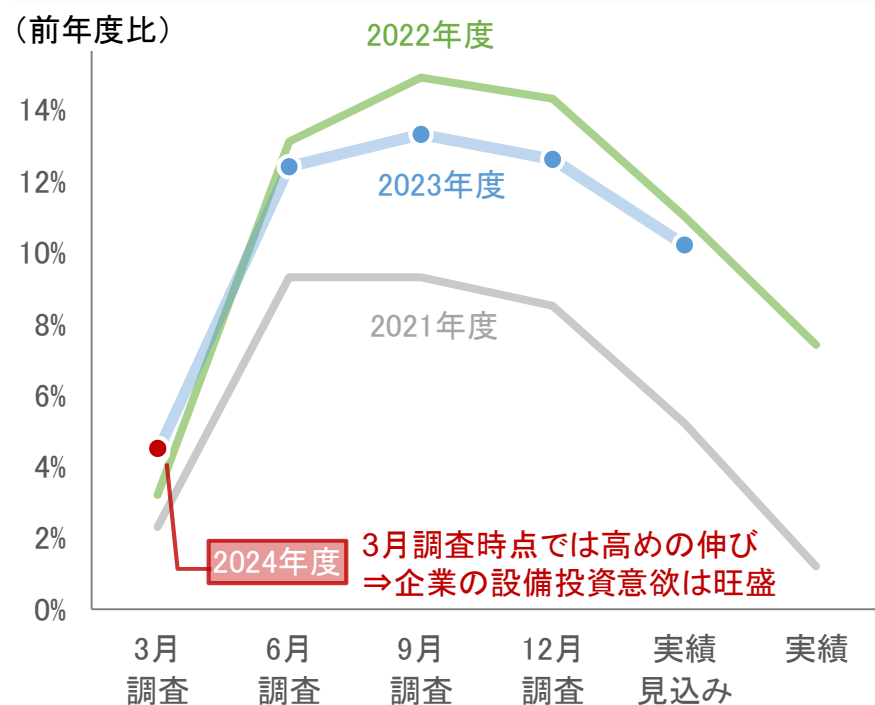


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人手不足は深刻化。2024年度も企業の設備投資意欲は旺盛

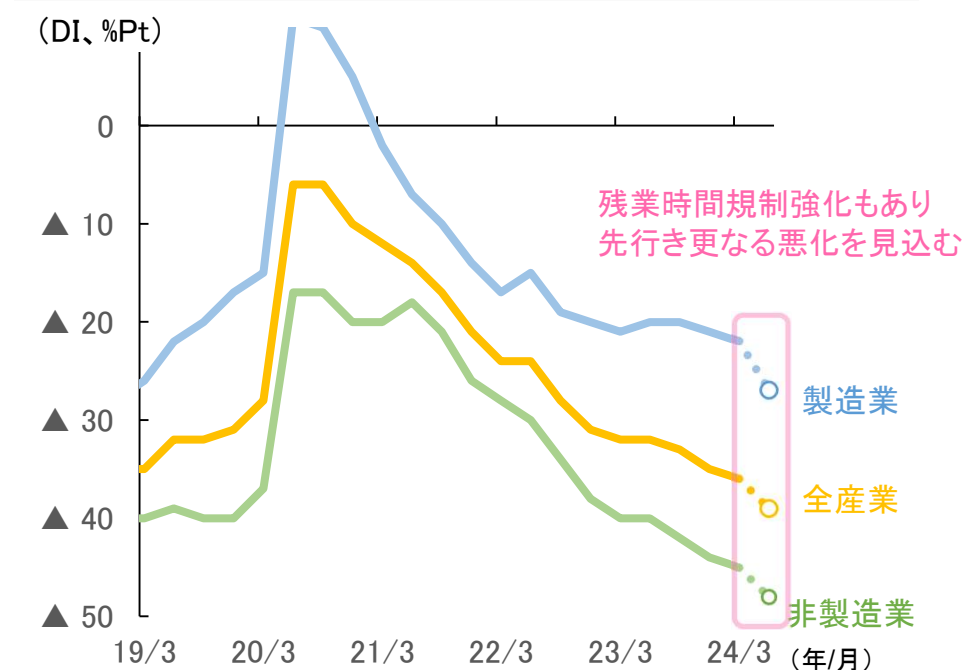
- 2024年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発含む)は前年比+4.5%と3月調査時点としては高めの伸び
 - DX・GX関連投資や人手不足対応の省力化投資など企業の投資意欲は引き続き旺盛
 - また、コスト高等によって2023年度に実行しきれなかった投資を2024年度に繰り越している面も
- 雇用人員判断DIはマイナス幅(人手不足超)拡大。非製造業の人手不足感はコロナ禍前を上回る水準で推移
 - 残業時間規制強化の流れを受けて、非製造業を中心に先行き更なる悪化が見込まれる状況

設備投資計画の調査時点別推移



(注) 全規模合計、全産業。ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用人員判断DI



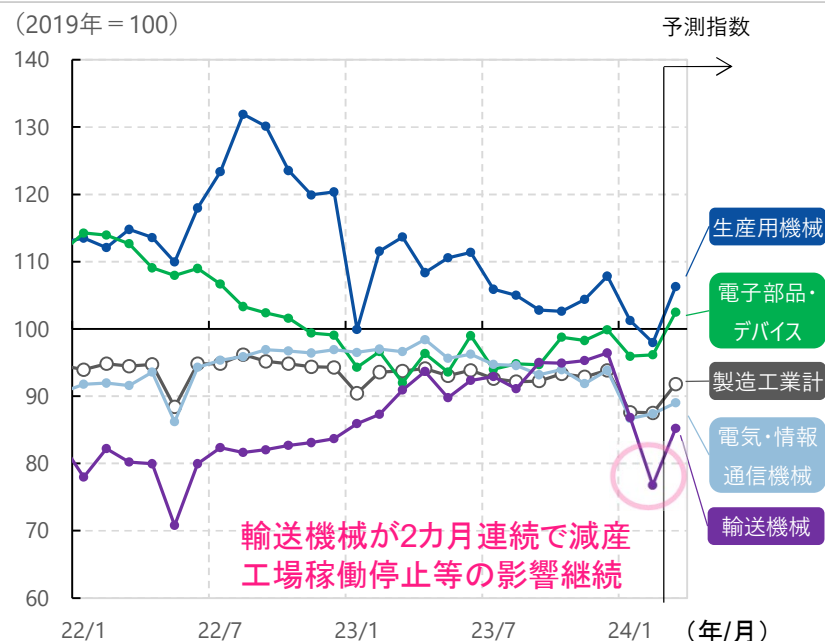
(注) 全規模合計。雇用人員が「過剰」と回答した割合－「不足」と回答した割合。破線部分(24年6月)は先行き判断

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2月生産は自動車生産の回復遅れから弱い動きが継続

- 2月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と小幅低下。1月の急落(同▲6.7%)からの回復見られず
 - ― 工場稼働停止等の影響を受け、自動車工業が同▲7.9%(1月同▲15.9%)と2カ月連続で減産したことが主因
 - ― 3月の生産予測指数は同+4.9%と持ち直す見込み。輸送機械(自動車)、生産用機械、電子部品・デバイスなどの主要業種が増産を計画。ただし、それでも1~3月期の生産は前期比▲4.7%と大幅減の計算
- 半導体を含む電子部品・デバイス工業の在庫循環は足元で一段と進展
 - ― 在庫急減により出荷在庫バランスが大幅に改善。生産も前年比でプラス圏に

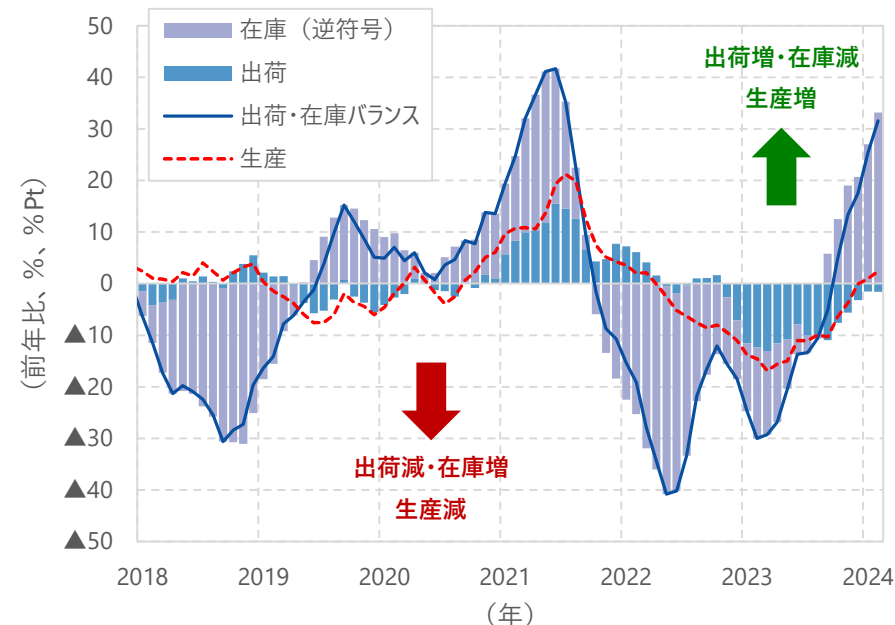
主要業種の生産指数と予測指数



(注) 予測指数は製造工業生産予測指数の公表値。製造工業計は鉱工業全体から鉱工業を除いたもの

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスと生産



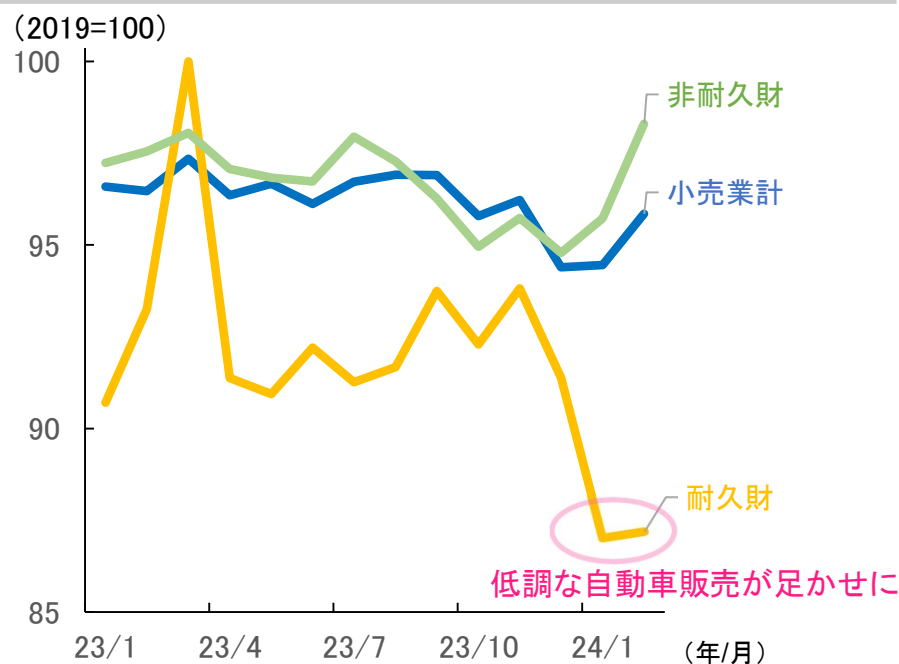
(注) 後方3カ月移動平均値。出荷・在庫バランス=出荷の前年比変化率-在庫の前年比変化率

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

個人消費は緩やかな回復基調を維持

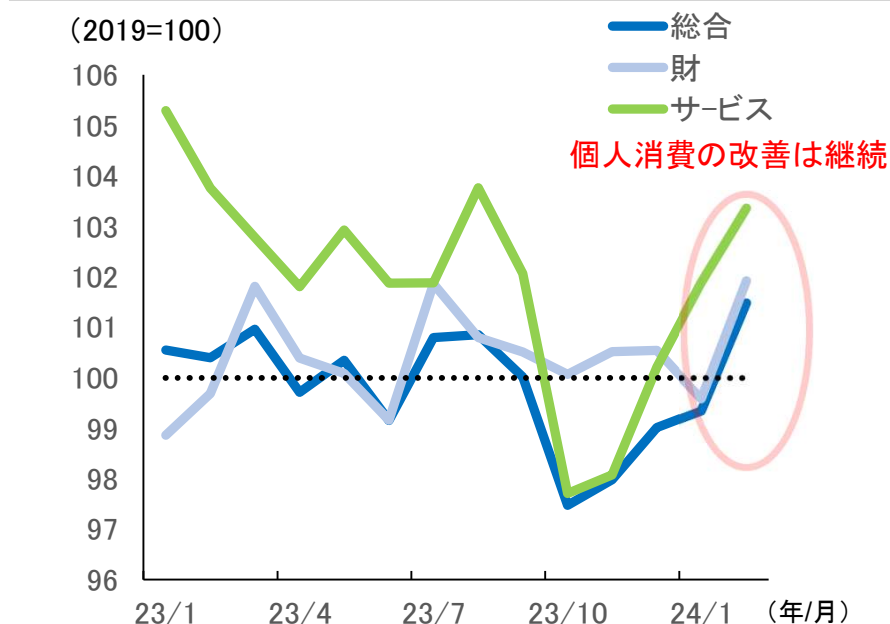
- 2月の小売販売額指数(みずほRTによる実質季節調整値)は前月比+1.4%と2カ月連続の改善
 - 気温上昇をうけ春物衣料が好調。春節を受けて堅調なインバウンド需要も押し上げ。インバウンドによる嵩上げを考慮すると、財消費の回復ペースは緩やかとの評価。形態別では、耐久財が同+0.2%と横ばい圏で推移。自動車が回復の足かせに
- JCBナウ実質消費指数(みずほRTによる季節調整値)は前月比+2.1%と改善継続
 - サービスに加え財も増加に転じる。サービスの内訳をみると、低迷が続いていた宿泊・交通に回復の兆し

実質小売業販売額指数



(注) 1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質季節調整値。
2. ここでは非耐久財に「衣料品」も含まれている。
(出所) 経済産業省「商業動態統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

JCBナウ実質消費指数

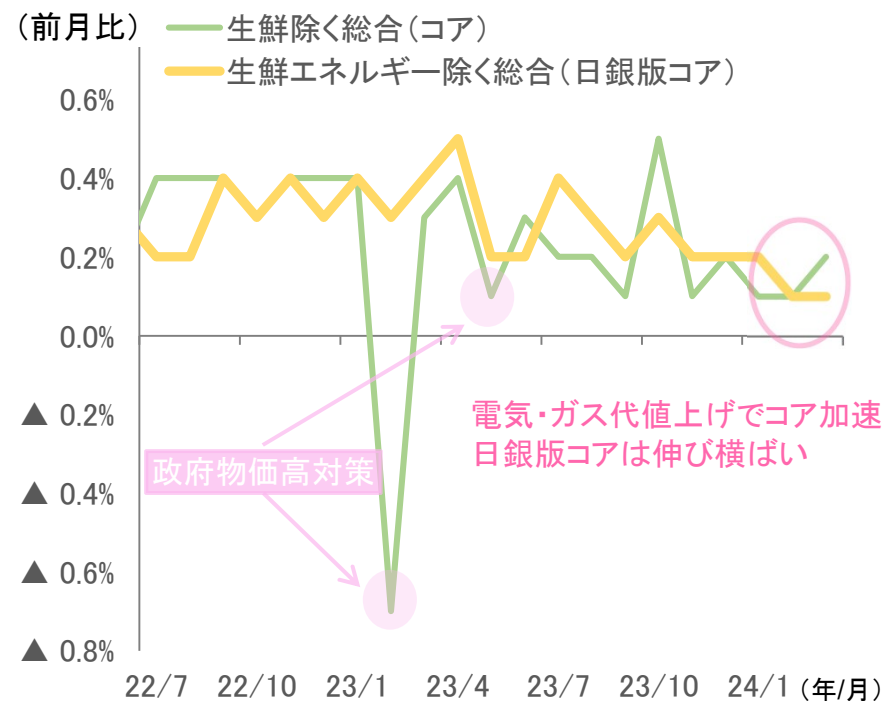


(注) 1. 消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。
2. 消費者物価指数で実質化。
(出所) JCB/ナウキャスト「JCB 消費NOW」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3月都区部消費者物価は減速に足踏み感。食料品は半年ぶりの値上げラッシュ

- 3月の生鮮食品除く都区部コアCPIは電気・都市ガス代の値上げによりやや加速
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比+0.1% (2月同+0.1%)と横ばい。インフレ減速にやや足踏み感
- 4月の食品値上げは2806品目で半年ぶりの値上げラッシュ
 - 昨年4月(5404品目)に比べて減少も、食品メーカーの根強い価格転嫁意欲を確認。値上げ要因のトップは引き続き原材料高(89.1%)だが、前年に比べて「円安」や「人件費」の回答割合の上昇が鮮明

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品値上げの要因(2023年との比較)

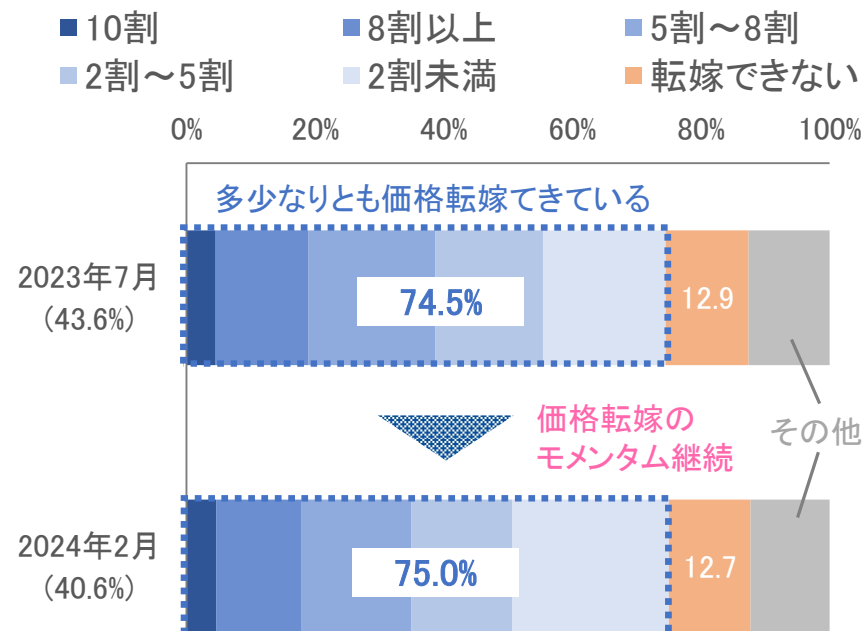
		2024年1-7月	2023年1-7月
値上げ要因	原材料高	89.1%	98.0%
	エネルギー	59.3%	84.6%
	包装・資材	68.1%	65.4%
	物流費	58.4%	57.6%
	円安(為替変動)	29.4%	14.7%
	人件費	24.4%	10.2%

(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

24年度の消費者物価は賃上げ・円安・再エネ賦課金引き上げ等で大きく上振れ

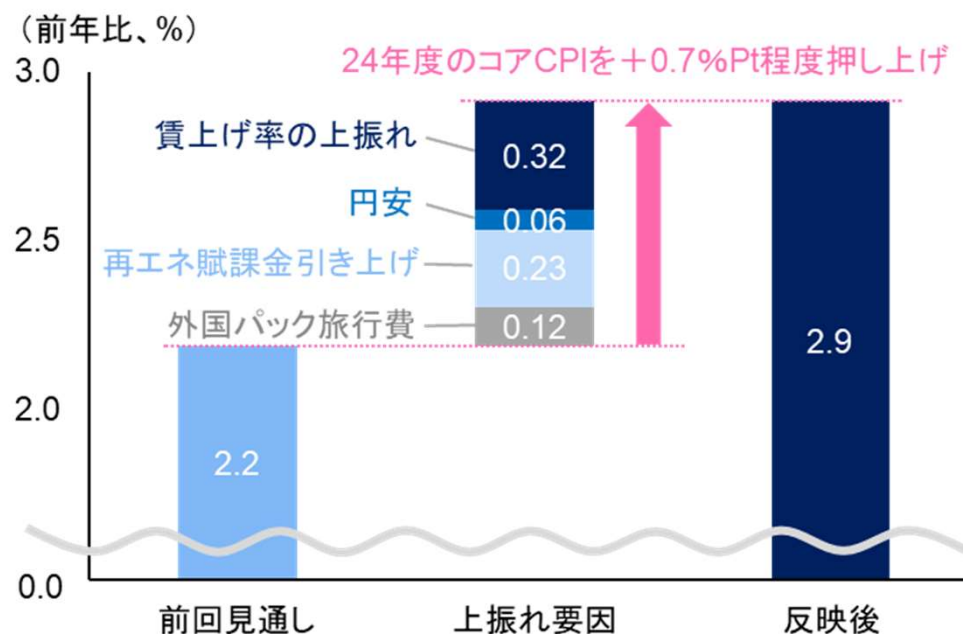
- 帝国データバンクによると、「多少なりとも価格転嫁できている」との回答が75.0%と2023年7月調査から小幅改善
 - 転嫁率は低下するなど課題は残るが、原材料やエネルギー価格高騰一服後も相応の価格転嫁ができている模様
- 政府は電気・都市ガスに対する物価高対策を5月で終了すると発表。賃上げ率上振れや円安進展、再生可能エネルギー発電促進賦課金引き上げなども合わせて24年度コアCPIの押し上げ要因に
 - 機械的に諸要因の影響を積み上げると、24年度コアCPI前年比は+2.9%（見通し対比+0.7%Pt）、日銀版コアCPI前年比は+2.1%（同+0.5%Pt）程度に上振れる格好

価格転嫁状況と価格転嫁率



(注) カッコ内は価格転嫁率。価格転嫁率は各選択肢の中央値に回答割合を乗じて算出
(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年度の全国コアCPIの見通し



(注) 「賃上げ率の上振れ」は、春闘賃上げ率を基にした試算値。「円安」は、2月見通し対比で3%円安が進展すると仮定した場合の試算値

(出所) 総務省「消費者物価指数」等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/1 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	11.0	10.0	12.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	10.0	11.0	8.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	34.0	33.0	30.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	27.0	30.0	24.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q1)	前年度比(%)	4.0	9.2	13.5
	米国	ISM製造業指数(3月)		-	48.5	47.8
	中国	財新製造業PMI(3月)		-	51.0	50.9
4/2 (火)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	-	1.0	▲ 3.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	-	881.0	886.3
4/3 (水)	米国	ISM非製造業指数(3月)		-	52.5	52.6
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	15.0	14.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	-	2.5	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	-	3.0	3.1
	中国	財新サービス業PMI(3月)		-	-	52.5
4/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月25日)	万人	-	-	21.0
		貿易収支(2月)	10億ドル	-	▲ 66.5	▲ 67.4
4/4 (木)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		-	49.9	49.9
4/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	-	▲ 3.0	▲ 6.3
	米国	失業率(3月)	%	-	3.9	3.9
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	19.8	27.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	-	4.1	4.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	-	0.3	0.1
4/8 (月)	日本	経常収支(2月)	億円	-	-	4382
		貿易収支(国際収支)(2月)	億円	-	-	▲ 14427
		名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	-	-	2.0
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	-	-	51.3

来週は米国の利下げ時期やそのペースを占う上で重要な指標の発表が相次ぐ。とりわけ2月求人件数と3月雇用統計は労働市場の過熱度合いを見極める意味で注目度が高い。

その他では、米欧中で企業景況感が発表される。またユーロ圏の3月消費者物価ではインフレ減速の進捗状況を確認。日本では2月家計調査ならびに名目賃金が発表される。また集計が進む春闘賃上げ率の更新状況にも注目。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6
実質GDP 成長率 (%)	日本	0.9	1.6	▲ 1.9	5.0	▲ 2.9	4.8	▲ 0.8	1.8	4.0	4.2	▲ 3.2	0.4		
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4		
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.4	3.3	1.9	0.0	0.2	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2		
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8		
	米国	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.4	2.5		
	ユーロ圏	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6		
	中国	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7		
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8		
	米国	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8		
	ユーロ圏	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1		
	中国	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2		
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6		
	米国	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9		
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4			
	中国	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
株価	日経平均	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	39,803
	ダウ平均	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	39,567
	ユーロストックス50	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	5,083
	独DAX	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	18,492
	上海総合	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,077
長期金利 (%)	日本	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.74
	米国	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.33
	ドイツ	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.29
	中国	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00
	米国	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	151.6
	ユーロドル	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.074
	ドル人民元	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.231

(注) 月末値(2024/4は4月1日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)
3月19日以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4～7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1～3月期)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	8 毎月勤労統計(5月速報)
	2 10年利付国債入札	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	4 30年利付国債入札	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	5 家計調査(2月)	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	12 設備稼働率(5月)
	5 景気動向指数(2月速報)	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	16 第3次産業活動指数(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	18 貿易統計(6月)
	8 国際収支(2月速報)	10 30年利付国債入札	10 GDP(1～3月期2次速報)	19 消費者物価(6月全国)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	26 消費者物価(7月都区部)
	9 消費動向調査(3月)	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	30 労働力調査(6月)
	9 5年利付国債入札	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	10 企業物価指数(3月)	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1～3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4～6月期)	31 鉱工業生産(6月速報)
	11 20年利付国債入札	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	31 商業動態統計(6月速報)
	12 設備稼働率(2月)	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	
	15 機械受注統計(2月)	20 第3次産業活動指数(3月)	19 貿易統計(5月)	
	17 貿易統計(3月)	22 貿易統計(4月)	20 5年利付国債入札	
	18 第3次産業活動指数(2月)	22 40年利付国債入札	21 消費者物価(5月全国)	
	19 消費者物価(3月全国)	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	
	23 2年利付国債入札	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	
	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)	
	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札	
	26 消費者物価(4月都区部)	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)	
	30 鉱工業生産(3月速報)	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)	
	30 商業動態統計(3月速報)	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)	
	30 労働力調査(3月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4～7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)
	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)
	5 雇用統計(3月)	2 労働生産性(1～3月期暫定)	6 労働生産性(1～3月期改定)	5 雇用統計(6月)
	9 米3年国債入札	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)
	10 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札
	10 CPI(3月)	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	10 FOMC議事録(3/19・20分)	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)
	11 米30年国債入札	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札
	11 PPI(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	15 小売売上高(3月)	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)
	16 住宅着工・許可件数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 米20年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札
	17 ページブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1～3月期)	17 ページブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(3月)	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)
	18 景気先行指数(4月)	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	23 米2年国債入札	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札
	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 米5年国債入札	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札
	24 耐久財受注(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4～6月期速報)
	25 米7年国債入札	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)
	25 GDP(1～3月期速報)	28 米5年国債入札	27 企業収益(10～12月期)	25 米7年国債入札
	26 個人所得・消費支出(3月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	30 雇用コスト指数(1～3月期)	29 ページブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1～3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	30 シカゴPMI指数(4月)	30 企業収益(10～12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	30 GDP(1～3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)
		31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)
		31 シカゴPMI指数(5月)		
欧 州	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会
			20 英中銀金融政策委員会(20日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。